

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国高齢者数、世界の4分の1に 昨年末は2.4億人、2050年には4.8億人

■ 中国高齢者数、世界の4分の1に

2016年末までに、中国の60歳以上の高齢者数は約2億4000万人に達した。2050年までに中国の高齢者人口は4億8000万人に上り、世界の高齢者の4分の1を占めると見られている。

中国の高齢化現象は年金支出の増加を招く一方、関連産業にとってのビジネスチャンスとなっている。

年金支出額は毎年22.8%増

8月27日に発表された「中国都市養老指数青書」によると、中国は世界で人口が最も多い国というだけでなく、高齢者の数も最多な国であることが明らかになった。また高齢化が各地域で深刻化しつつあり、中国は高齢化社会にすでに足を踏み入れているという。

高齢化がもたらす問題について、「中国都市養老指数青書」では、「中国の年金支出額は毎年増え続けており、平均して毎年前年比22.8%増加している。年金の支出は歳入の増加を大いに上回り、支出の幅も収入の幅よりはるかに多い。これは国家財政にとって極めて厳しい現状で、医療保障制度から見て、高齢者が消費する医療衛生資源は普通の人の3倍から5倍になる」としている。

高齢者介護産業は『大きい金鉱』

現在、中国の人口の高齢化現象は、高齢者数の急激な増加と規模の拡大、寝たきり老人の急激な増加などの問題をはらんでいる。社会の負担が重くなり、特に農村における老人介護問題が目立っており、高齢者世帯の空き巣化や一人暮らしが急速に増えている。

工業化、都市化、市場化といったプロセスが加速していく中で、家族が支える力が弱まり続け、高齢化が経済や社会に与える影響が顕著になりつつある。

一方で専門家は、「高齢化は新しいチャンスだ。高齢者介護産業は『大きい金鉱』のような存在で、幅広い市場を提供してくれる。我々は新しい消費トレンドを導く役割を発揮し、高齢者介護産業のモデル転換を促進することで、関連産業の発展に新たな需要を提供していく」と、期待感をにじませている。

■ ファーウェイ、世界第2のスマホに

市場調査会社が発表した最新のデータ報告書によると、ファーウェイのスマホ出荷台数は今年6月と7月に、アップルのiPhoneを上回り世界第2位のスマホメーカーになり、販売台数でサムスンに続いた。

ファーウェイの今年上半期のスマホ出荷台数は7301万台で前年同期比20.6%増となり、売上は36.2%増の1054億元となった。

中国のファーウェイなどのスマホメーカーは、スマホの設計・製造に強く、チャネル構築や市場マーケティング戦略でも他社を上回っているというが、ファーウェイは中国だけでなく、欧州、中南米、中東でも人気で、売上げを着実に伸ばしているという。

しかしファーウェイにとって南アジア、インド、北米市場における弱さは、長期的に世界第2位をキープし続ける上で一定の足かせになっている。

■ 華人購買力、香港・マカオ・台湾抜く

中国の民間調査機関、胡潤研究院が先ほど発表した「胡潤財富報告2017」によると、中国大陸部の裕福な世帯は、すでに香港・マカオ・台湾地区を大きく上回り、中華区の資産額が1000万元に達する「資産家世帯」のうち、中国大陸部が8割弱の147万世帯で、前年比9.3%増になっているという。

同報告書によると、中国大陸部の940人中1人が「1000万元富豪」となっているが、大中華区で資産総額1億元以上の「超資産家世帯」は、前年比1万2000世帯増の12万8000世帯にのぼり、中国大陸部は1万世帯増の9万9000世帯だという。

調査によると、株投資と不動産投資が、富を築く重要な手段になっている。

一方、「資産家世帯」のうち、企業経営者が占める割合が55%と最高で、これらの世帯の資産のうち企業資産が60%を占めているという。

また大型企業やグローバル企業の取締役といった「ゴールドカラー」は20%、不動産投資家は15%、株・先物投資家は10%となっている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国の「爆買い」、これからが本番？

中国人の物的消費はまだまだ満たされておらず、サービス消費が成長を始めており、物的消費、つまり「爆買い」はまだ終わりには程遠いという。金持ちは海外旅行でショッピングしなくなったと言われるが、新たに金持ちになった人、初めて海外旅行する人が大量に出てきており、中国人による海外での「爆買い」は、これからが本番と見られている。

目覚ましいサービス産業の成長

中国の所得増に伴い、買い物を始める人が増え、買い物に充てられるお金が増え始めている。中国という実体経済の、実体商品の消費を侮ってはならず、これは長期的に見ると基礎であり、現在を見ても成長が最も目覚ましい分野だといえる。同時に、サービス消費も急成長を始めている。サービス産業とはいわゆる第三次産業で、人々は近年、教育、健康、医療、スポーツ、観光にお金を費やすようになり、多角的な消費のサービス業への転換が始まっている。この流れは今後数年に渡りますます強くなるといわれている。中国人は古くから教育を重視しており、現在は健康への関心が高まっている。健康関連の需要も、大きく成長すると見込まれている。

日中ビジネスはこれからが本番

中国にはまだ、多くの低所得層がいるが、この経済構造において、彼らの所得が徐々に拡大しても、生まれる需要は依然として基礎的な、従来の需要だ。彼らは住宅や家具を購入し、それから自動車などを購入する従来の消費は都市化の発展と関連している。「消費とは人々が都市部に進出するプロセスで、人の向かう先には消費市場がある。それから娯楽、文化、精神的な消費も成長を加速し、健康や教育に関連する消費も所得増に伴い増加し、所得増のペースを上回ることもある」と専門家は指摘している。今や中国の高所得層はモノを買わなくなり、サービス消費を重視するようになった。食事も宿泊も高級志向に転じた。これが変化だ。場に応じて服装を整え、この細分化・専門化された、機能的でマナーを重視する傾向は、多くの需要を生むと考えられる。中国人の「爆買い」はまだ始まったばかり、そして本当の日中ビジネスはこれからが本番だ。

■ 中国国営テレビ、海外粉ミルク批判

中国国営中央テレビ(CCTV)は日本を含む海外ブランドの粉ミルクについて、自国の基準を満たしていないとする番組を放送した。CCTVは3月にも、日本からの輸入食品が危険だと批判している。CCTVは6、7日の2日間、「消費主張」という番組で、日本の明治、グリコの商品に加え、米国、ドイツなど海外産の成分を中国の検査機関で調べたところ、いずれも中国の国家基準を満たしていないとした。中国では2008年、自国産の粉ミルクに有毒物質「メラミン」が混入し、摂取した乳幼児が死亡する事件が発生。その後、中国の消費者は割高でも安心できる海外ブランド品を購入するようになった。この傾向は現在も変わっておらず、粉ミルクを扱う中国の乳業大手は苦戦が続いている。ただ中国の消費者はこうした官製報道に振り回されなくなっており、「中国産粉ミルクは危ない」という見方は根強く、今回の報道が販売に与える影響は限定的とみられている。

■ 成都、世界最大の自転車道路建設

中国は、大気汚染の減少と交通渋滞の緩和を目的として、全長1万マイルを上回る自転車道路を今後23年以内に建設する計画だという。四川省成都市が建設を計画している試行プロジェクトは、世界で最も広範な自転車道路網になると見られている。この自転車道路は、環境に優しい道路という枠にとどまらず、都市発展の基本コンセプトを反映し生態系を修復するという大きな抱負を象徴している。「悠悠閑適な都」と称えられる成都の政府関係者が今週発表した計画によると、2020年までに全長750キロメートルのエコサイクリングロードを敷設する。そして2025年には1920キロメートルに、2040年までに1万7千キロメートルに延長するという。このサイクリングロード・ネットワークには、自転車道路のほか、隣接する運動場、公園、湿原の散歩道も含まれるという。関係者はこの計画について、「これは、市民に利益をもたらす巨大プロジェクトで、森林、公園、湖などの自然景観が都市の中心部に再現され、我々の子供や孫の世代に環境に優しい空間をたくさん残すことができる」と評価している。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	深圳テレビ台 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター

	
龍頭大廈	受付
	
オフィス	オフィス・ロビー
	
セミナー会場	会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431